

北部振興事業

- 沖縄県北部地域は、未だに県内他地域と比べ1人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在
- 県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業を実施
- ジャングリア沖縄の開業や、やんばるの森の世界自然遺産登録などの好機を着実に捉え、北部地域の更なる発展を実現

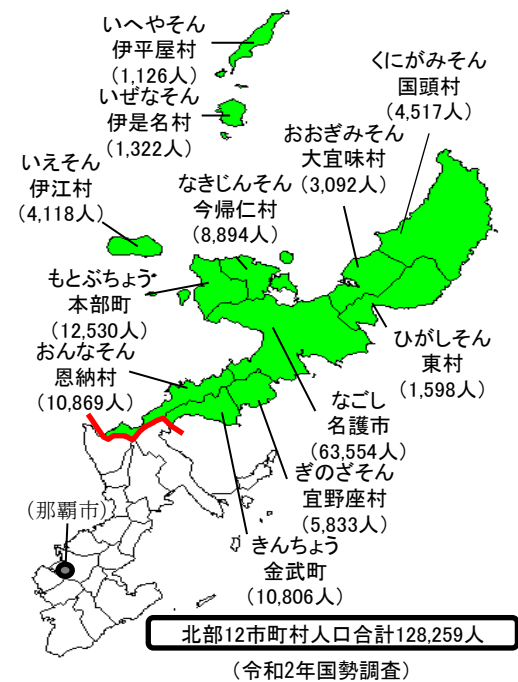
令和8年度予算額 76.2億円(令和7年度予算額:75.7億円)

(非公共事業 50.0億円(49.5億円)、公共事業26.2億円(26.2億円))

<補助率>非公共事業:8/10

公共事業:各公共事業の沖縄特例で嵩上げされた高率の補助率

<事業期間>令和4~8年度



<事業例>

(非公共)

本部港クルーズ船受入体制構築・支援事業【北部広域市町村圏事務組合】

本部港へのクルーズ船の寄港状況や滞在中の観光客の行動を把握・調査分析し、受け入れ体制を構築

令和8年度事業費 20百万円
事業年度 令和7年度~令和8年度



(非公共)

沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業【北部広域市町村圏事務組合】

北部地域の救急医療体制の充実、救助活動の迅速化を図るため、救急・救助ヘリを運航

令和8年度事業費 177百万円
事業年度 令和4年度~令和8年度



(公共)

町道上本部学園線道路整備事業【本部町】

安心・安全な通学路の確保や利便性の高い生活空間を整えるための整備

令和8年度事業費 440百万円
事業年度 令和4年度~令和8年度



(公共)

水納港港湾改修事業【沖縄県】

利用船舶及び利用者の安全性や利便性向上のための港湾設備整備

令和8年度事業費 411百万円
事業年度 令和4年度~令和8年度



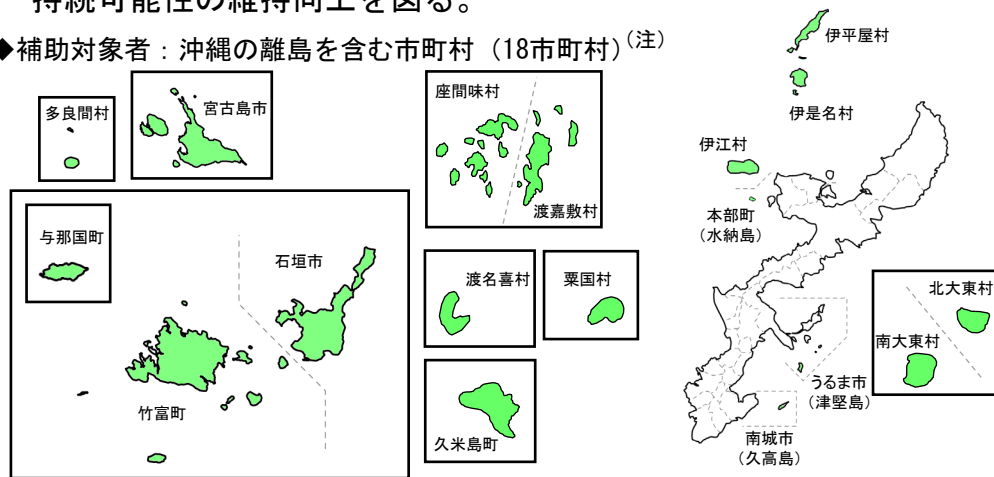
沖縄離島活性化推進事業費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）・沖縄振興局）

8年度予算額 **32.7億円**
（7年度予算額 30.8億円）

事業概要・目的

- 沖縄の離島地域は、本島から遠隔に位置し、広大な海域に散在し、市場規模等が狭小であるといった特有の条件不利性を有しており、人口減少・高齢化、割高な生活コストなど、県内の他の地域に比べ、なお厳しい自然的・社会的状況が存在。
- 離島地域の条件不利性に起因する地域課題の解決に向け、離島市町村がそれぞれの地域の実情に応じ実施する産業振興・定住条件の整備などの取組や、小規模離島における子育て支援・教育環境向上の取組等を支援し、条件不利性の緩和・解消と地域社会の持続可能性の維持向上を図る。

◆補助対象者：沖縄の離島を含む市町村（18市町村）（注）



事業イメージ・具体例

<補助対象事業>

- (1) 農水産業等及び観光の分野の産業振興に資する事業
- (2) 移住及び定住の促進に資する事業
- (3) 小規模離島における子育て支援に資する事業
- (4) 小規模離島における教育環境向上に資する事業
- (5) 持続可能な地域社会の形成を図るための課題解決に資する事業

<事業要件>

- 沖縄県内の他地域とは異なる離島地域特有の条件不利性に起因する課題解決に向け、地域の実情に応じ実施する事業
- 離島地域の地域課題の解決や振興に資するものであって、官民連携・政策間連携等の先導性を有するモデル的な事業

（事業例）

定住促進住宅の整備



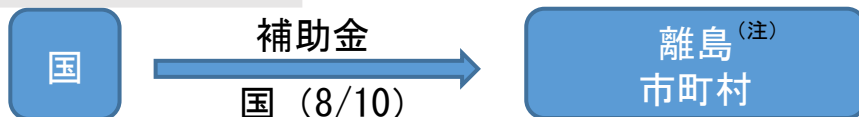
農業等に従事する移住者が入居するための住宅を整備

植物コンテナ、野菜工場の整備



島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための施設を整備

資金の流れ



期待される効果

- 離島地域特有の条件不利性の緩和・解消
- 離島地域それぞれの特色を生かした産業振興・定住環境の整備等による離島の振興

（注）一部事業については小規模離島13町村が対象

沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

8年度予算額 7.5億円
(7年度予算額 7.5億円)

事業概要・目的

1. 海底送電ケーブルの整備

海底送電ケーブル以外に安定的な電力供給手段が存在しない小規模離島を結ぶ、法定耐用年数を超過している15区間を対象に新たなケーブルの敷設整備を実施

(1) 送電線整備型

15区間のうち、「光ファイバー通信線」が別途敷設等されている9区間が対象

➢「電力線」の整備費用を対象

※「通常通信線」を光ファイバー化する場合の通信線部分の費用は一般送配電事業者が負担している

➢補助率: 2/3(電力線部分)

(2) 光ファイバー通信線一体整備型

15区間のうち、「光ファイバー通信線」が未整備の6区間が対象

➢「電力線」の整備費用及びケーブルに内包された「光ファイバー通信線」の整備費用を補助

➢補助率: 2/3(電力線部分)

補助率: 10/10(光ファイバー通信線部分(通常通信線の機能向上))

2. 超高速ブロードバンド環境の整備

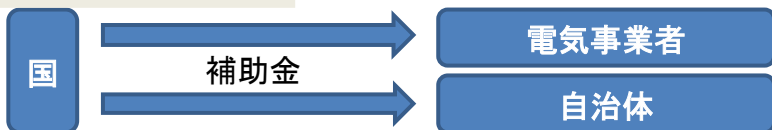
光ファイバー通信線一体整備型のケーブルの整備(上記1.

(2))が実施される5エリア(2自治体)を対象

➢当該自治体を実施する、地域内の各世帯への通信環境の整備のために陸上部分で実施する無線アンテナ・基地局等の整備費用を補助

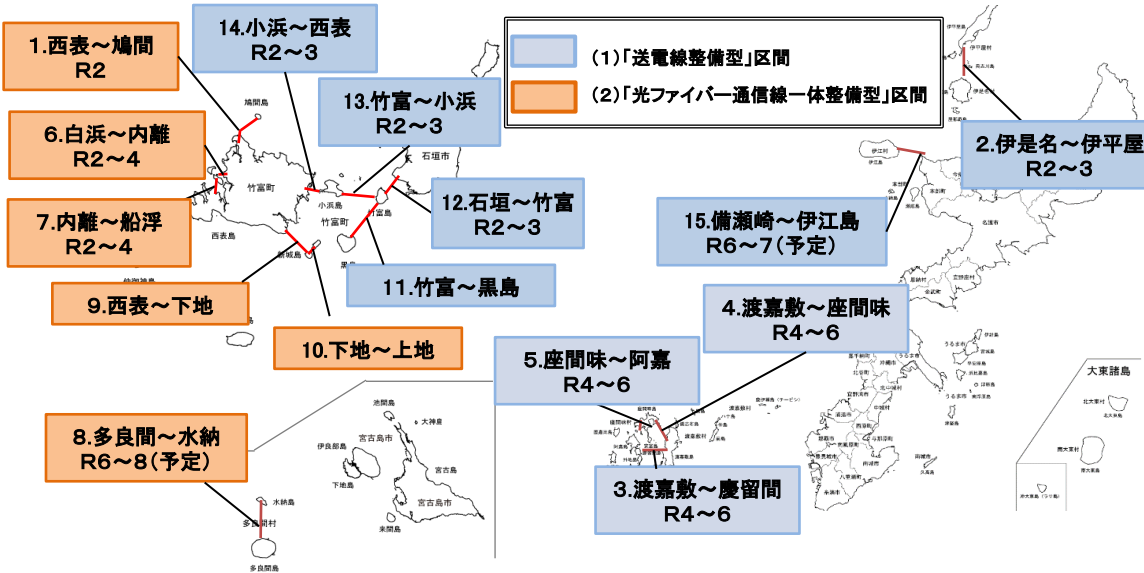
➢補助率: 10/10

資金の流れ

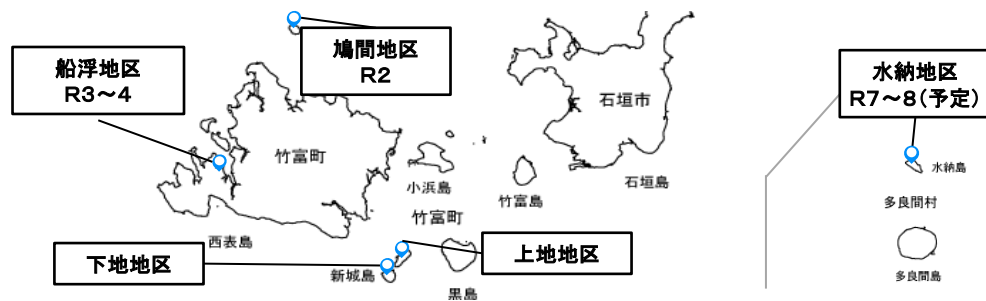


事業イメージ・具体例

1. 海底送電ケーブルの整備にかかる予定区間



2. 超高速ブロードバンド環境の整備にかかる予定地域



期待される効果

- 県内電気料金の本土との乖離拡大の抑制
- 離島住民の生活基盤の効率的整備の推進

沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

8年度予算額 28.3億円
（7年度予算額 30.7億円）

事業概要・目的

- 沖縄県内の離島地域は、広大な海域に点在しており、我が国の領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など、多岐にわたる重要な役割を担っている。
- 他方で、割高な生活コストの条件不利性を抱えており、特に、沖縄県内の離島を結ぶ交通機関は、航空機及び船舶に限られており、陸上交通と比較して負担の大きい運賃が移動の障害となっている。
- 住民が安心・安全に生活できる環境を整備し、地域の持続可能性の維持・向上を図るために、航空路及び航路事業者が設定している運賃の一部を負担し、離島住民等の割高な移動費の負担軽減を推進する取組を支援する。

事業イメージ

【事業内容】

沖縄県が実施する以下の取組に対する補助

○離島住民等の割高な移動費の負担軽減を図るため、航空路及び航路事業者が設定している運賃の一部を負担する。

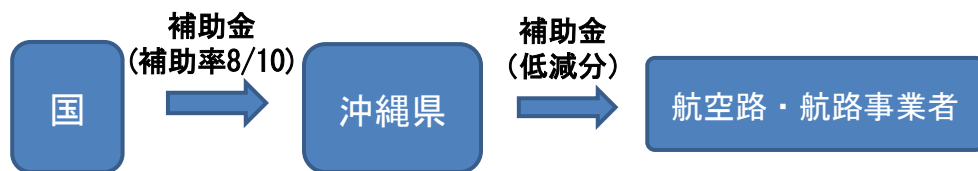
※事業者が離島住民等に低減した運賃で販売し、県から減収分を負担金として交付。

- ・航空路運賃：新幹線並みに低減
- ・航路運賃：JR在来線並みに低減

【補助率】

沖縄県 8 / 10

資金の流れ



期待される効果

離島住民等の移動費の負担軽減により、移動しやすい定住環境の整備、入域者数の維持確保による地域の活性化が図られ、持続可能な離島の振興につながることを期待される。

沖縄離島無電柱化緊急対策事業

(内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

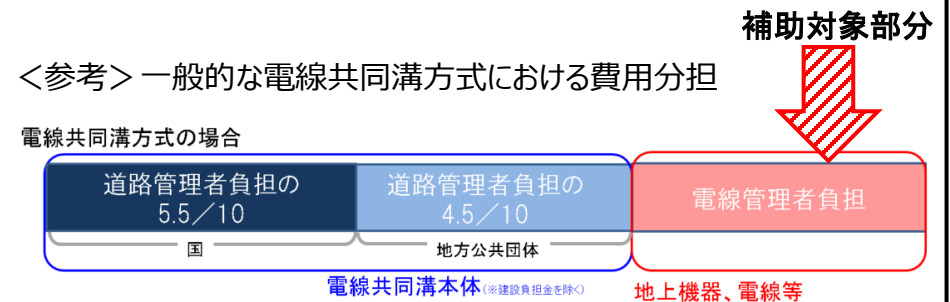
令和8年度予算額 2.7億円
(7年度予算額 2.7億円)

事業概要・目的

- 沖縄県は台風常襲地域であり、これまでも台風による、電柱倒壊により、停電が発生し、県民生活に大きな支障が生じてきたところ。
- 中でも、沖縄県内の離島地域においては、台風災害時などの停電被害の住民生活に与える影響が深刻となり、また本島地域に比して復旧に要する期間も長期化する傾向にあることから、対策が緊急かつ急務である。
- こうした状況を踏まえ、長時間かつ大規模停電の抑制にも資する無電柱化を推進するため、沖縄の離島において、無電柱化を実施する際の電線管理者負担を軽減するための補助を実施する。(令和5年度補正予算において実施)

事業イメージ・具体例

- 沖縄の離島における無電柱化事業を行う場合に生じる電線管理者の負担を対象に、事業加速化に向けた支援を実施する。



⇒ 離島地域における無電柱化の推進

資金の流れ

補助率: 1/2



期待される効果

- 離島住民の安全・安心の確保、定住条件の整備
- 復旧作業に長期間を要する離島地域における長期停電被害の抑制
- 無電柱化の加速化に伴う、災害発生時などにおける住民等の避難・救助活動の迅速性・効率性の向上